

# 過去3年間の貸借対照表

平成30年6月4日現在  
(単位:円)

## 平成27年度

資産の部		負債の部	
流動資産	214,098,071	流動負債	31,197,527
固定資産	170,250,561	固定負債	209,410,000
		負債合計	240,607,527
		資本の部	
		資本金	10,000,000
		余剰金合計	133,741,105
		資本合計	143,741,105
資産合計	384,348,632	負債・資本合計	384,348,632

## 平成28年度

資産の部		負債の部	
流動資産	185,645,738	流動負債	40,700,649
固定資産	186,219,884	固定負債	168,406,000
		負債合計	209,106,649
		資本の部	
		資本金	10,000,000
		余剰金合計	152,758,973
		資本合計	162,758,973
資産合計	371,865,622	負債・資本合計	371,865,622

## 平成29年度

資産の部		負債の部	
流動資産	249,439,500	流動負債	61,678,957
固定資産	219,308,662	固定負債	22,737,000
		負債合計	290,415,957
		資本の部	
		資本金	10,000,000
		余剰金合計	168,332,205
		資本合計	178,332,205
資産合計	468,748,162	負債・資本合計	468,748,162

## 過去3年間の損益計算書

平成30年6月4日現在  
(単位:円)

自平成27年4月1日～至平成28年3月31日		自平成28年4月1日～至平成29年3月31日		自平成29年4月1日～至平成30年3月31日	
科目	平成27年度	科目	平成28年度	科目	平成29年度
売上高	435,705,353	売上高	474,731,017	売上高	491,880,634
売上原価	323,395,106	売上原価	351,274,024	売上原価	361,496,464
売上総利益	112,310,247	売上総利益	123,456,993	売上総利益	130,384,170
販売費及び一般管理費	97,451,018	販売費及び一般管理費	102,371,572	販売費及び一般管理費	106,772,192
営業外収益	353,220	営業外収益	3,003,974	営業外収益	652,463
営業外費用	1,577,797	営業外費用	1,229,378	営業外費用	1,216,652
経常利益	13,634,652	経常利益	22,860,017	経常利益	23,047,789
特別損失	0	特別損失	0	特別損失	0
税引前当期利益	14,976,587	税引前当期利益	24,378,837	税引前当期利益	21,091,697
当期利益	12,545,791	当期利益	19,017,868	当期利益	15,573,232
前期繰越利益	90,945,314	前期繰越利益	103,491,105	前期繰越利益	122,508,973



株式会社キトー

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法を採用しています。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。
    - ② 無形固定資産  
定額法を採用しています。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
  - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
    - ① リース取引の処理方法  
リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。
    - ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数                    200株



1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ①棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法を採用しています。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。
    - ②無形固定資産  
定額法を採用しています。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
  - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
    - ①リース取引の処理方法  
リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。
    - ②消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数                      200株



1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法を採用しています。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法  
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
    - ② 無形固定資産  
定額法
  - (3) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
  - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
    - ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 200株